【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和８年11月12日
【中間会計期間】	第20期中（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）
【会社名】	株式会社ＦＦＲＩセキュリティ
【英訳名】	ＦＦＲＩ　Ｓｅｃｕｒｉｔｙ，　Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鵜飼　裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
【電話番号】	03-6277-1518
【事務連絡者氏名】	常務取締役最高財務責任者　田中　重樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号
【電話番号】	03-6277-1518
【事務連絡者氏名】	常務取締役最高財務責任者　田中　重樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自令和７年４月１日 至令和７年９月30日	自令和８年４月１日 至令和８年９月30日	自令和７年４月１日 至令和８年３月31日
売上高	（千円）	1,826,131	1,865,493	4,348,797
経常利益	（千円）	574,810	426,165	1,458,655
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	441,899	308,906	1,099,928
中間包括利益又は包括利益	（千円）	441,899	308,906	1,099,928
純資産額	（千円）	3,119,975	3,943,971	3,777,669
総資産額	（千円）	5,162,171	5,526,762	5,879,282
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	55.87	39.06	139.06
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	60.4	71.4	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,416,842	105,982	1,360,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△57,707	175,294	△76,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△110,986	△142,849	△112,248
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,411,129	3,472,625	3,334,197

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるサイバー・セキュリティ業界は、ソフトウェアの脆弱性やクラウドサービスの共通基盤を狙った不正アクセスが急増しています。国内では、官公庁の他、大手通信事業者や運輸事業者などの重要インフラ企業を含むあらゆる業種において、不正アクセスによる情報漏洩やシステム障害などの深刻な被害が確認されています。こうした厳しさを増すサイバー空間の情勢を踏まえ、日本政府においては、「重要インフラのサイバーセキュリティ対策のための統一基準」の決定など、政府機関及び重要インフラ等におけるサイバーセキュリティ対策やレジリエンスの向上、およびサイバー安全保障の実現に向けた体制整備が着実に進められています。さらに、AI性能の高度化を踏まえた政府全体としてのサイバーセキュリティ対策パッケージ「Project YATA-Shield」に基づく施策が推進されており、政府機関や重要インフラ分野等におけるサイバー対処能力強化が推進されています。

このような環境の中、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

○サイバー・セキュリティ事業

（セキュリティ製品）

セキュリティ製品におきましては、FFRI yaraiにおける期初の解約の影響により、売上高は前年同期比で減少となりましたが、当中間連結会計期間末のライセンス数は、前期末比で増加に転じております。当期におきましては、FFRI yaraiシリーズの販売数量拡大のため、当社製品を積極的に販売する戦略的販売パートナーとの連携強化による販売拡大施策及び、新たな販売パートナーの獲得による販路の拡大に向けた活動を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるセキュリティ製品の売上高は874,581千円（前年同期比1.0%減）となりました。

（ナショナルセキュリティ・サービス）

ナショナルセキュリティ・サービスにおきましては、官公庁及び防衛産業向けに安全保障関連のセキュリティ調査・研究・分析・教育等のサービスを請け負い提供しております。当期におきましては、経済安全保障重要技術育成プログラム（Kプログラム）関連の案件の他、引き続き需要が拡大している安全保障関連の案件を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間におけるナショナルセキュリティ・サービスの売上高は、619,653千円（前年同期比30.2%増）となりました。

（その他セキュリティ・サービス）

その他セキュリティ・サービスにつきましては、官公庁及び法人向けに開発案件及び情報提供サービスを中心に実施しました。なお、前年同期におけるスポットの案件の影響により、売上高は前年同期を下回っておりますが、期初の計画通りに進捗しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるその他セキュリティ・サービスの売上高は201,181千円（前年同期比26.7%減）となりました。

○ソフトウェア開発・テスト事業

ソフトウェア開発・テスト事業におきましては、一部エンジニアのリソースをサイバー・セキュリティ事業におけるテスト業務にアサインしている影響により減収となっております。

この結果、当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発・テスト事業の売上高は170,077千円（前年同期比11.6%減）となりました。

その他、令和８年１月に設立した子会社である株式会社ＦＦＲＩセキュリティワークスにおいては、既にセキュリティ・サービスの提供を開始しており、今後の事業体制強化に向けて人材採用を進めております。

また、NTTドコモビジネス株式会社との合弁会社である株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズにおきましては、引き続き人材の確保・育成を積極的に進めた結果、人件費が増大しているため、持分法による投資損失848千円（前年同期は持分法による投資利益14,359千円）を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,865,493千円（前年同期比2.2%増）、営業利益416,396千円（前年同期比24.1%減）、経常利益426,165千円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益308,906千円（前年同期比30.1%減）となりました。

②財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,549,984千円となり、前連結会計年度末に比べ156,194千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金の増加138,428千円、売上債権の回収による売掛金の減少858,987千円と契約資産の増加521,897千円による売掛金及び契約資産の減少337,089千円等であります。固定資産は976,778千円となり、前連結会計年度末に比べ196,324千円減少いたしました。主な要因は投資その他の資産の減少195,875千円等であります。

この結果、総資産は、5,526,762千円となり、前連結会計年度末に比べ352,519千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,553,059千円となり、前連結会計年度末に比べ519,883千円減少いたしました。主な要因はセキュリティ・プロダクトにおける契約の増加等による契約負債の増加89,824千円、買掛金の減少345,886千円、未払法人税等の減少149,774千円、未払消費税等の減少81,353千円等であります。固定負債は29,731千円となり、前連結会計年度末に比べ1,062千円増加いたしました。要因は資産除去債務の増加1,817千円、リース債務の減少755千円であります。

この結果、負債合計は、1,582,790千円となり、前連結会計年度末に比べ518,821千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,943,971千円となり、前連結会計年度末に比べ166,301千円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加308,906千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少142,371千円であります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138,428千円増加し、3,472,625千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、105,982千円（前年同期は1,416,842千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上427,509千円、減価償却費の計上21,060千円、売上債権及び契約資産の減少337,089千円、仕入債務の減少345,886千円、前払費用の増加38,941千円、未払消費税等の減少81,353千円、契約負債の増加89,824千円、法人税等の支払額256,201千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、175,294千円（前年同期は57,707千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出18,964千円、有形固定資産の売却による収入1,355千円、無形固定資産の取得による支出7,096千円、出資金の回収による収入200,000千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、142,849千円（前年同期は110,986千円の支出）となりました。これは配当金の支払額141,895千円、リース債務の返済による支出720千円、自己株式の取得による支出233千円によるものです。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、102,774千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、開発用パソコンの購入費用及び開発用ソフトウェアの購入費用の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらについては主に自己資金により対応しております。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,472,625千円となっており、十分な財源及び高い流動性を確保していると考えております。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （令和８年９月30日）	提出日現在発行数（株） （令和８年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,190,000	8,190,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,190,000	8,190,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
令和８年４月１日～ 令和８年９月30日	―	8,190,000	―	286,136	―	261,136

（５）【大株主の状況】

令和８年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
鵜飼　裕司	東京都渋谷区	1,622,000	20.51
金居　良治	東京都港区	1,441,600	18.23
ＧＭＯインターネットグループ株式会社	渋谷区桜丘町２６番１号	750,800	9.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	237,900	3.01
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM （千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部）	208,181	2.63
楽天証券株式会社共有口	港区南青山２丁目６番２１号	179,700	2.27
田中　重樹	栃木県矢板市	140,000	1.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部）	83,190	1.05
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	千代田区大手町１丁目９番７号　大手町フィナンシャルシティサウスタワー	55,682	0.70
源利株式会社	西宮市苦楽園一番町８－３１	52,500	0.66
計	－	4,771,553	60.33

（注）１．上記鵜飼裕司氏の所有株式数には、令和３年３月16日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（令和８年９月30日現在600,000株）を含めて表記しております。

２．上記金居良治氏の所有株式数には、令和４年６月30日付で締結した管理信託契約に伴い株式会社SMBC信託銀行が保有している株式数（令和８年９月30日現在600,000株）を含めて表記しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和８年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 280,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,838,100	78,381	―
単元未満株式	普通株式 71,500	―	―
発行済株式総数	8,190,000	―	―
総株主の議決権	―	78,381	―

（注）１．「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２．「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式95株が含まれております。

②【自己株式等】

令和８年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＦＦＲＩセキュリティ	東京都千代田区丸の内三丁目３番１号	280,400	―	280,400	3.42
計	―	280,400	―	280,400	3.42

（注）当社は、上記の他、単元未満自己株式95株を保有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 ナショナル・セキュリティ事業本部長	松木　隆宏	昭和57年８月７日生	平成17年４月　株式会社ラック　入社 平成23年９月　当社入社 平成28年12月　執行役員　基礎技術研究室長 平成31年１月　株式会社エヌ・エフ・ラボラトリーズ　取締役最高技術責任者　出向 令和７年７月　執行役員　ナショナル・セキュリティ東京事業本部長	（注）	200	令和８年６月26日

（注）令和８年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から令和９年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 事業開発及びyarai事業担当兼事業開発本部長	川原　一郎	令和８年６月26日
取締役 製品開発本部長	梅橋　一充	令和８年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性7名　女性－名（役員のうち女性の比率－%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和８年３月31日)	当中間連結会計期間 (令和８年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,197	3,472,625
売掛金及び契約資産	1,288,768	951,679
製品	666	498
仕掛品	―	1,721
前払費用	61,353	100,294
その他	22,209	24,181
貸倒引当金	△1,016	△1,016
流動資産合計	4,706,179	4,549,984
固定資産		
有形固定資産	84,971	90,674
無形固定資産		
のれん	73,357	66,371
ソフトウエア	24,047	17,785
ソフトウエア仮勘定	―	7,096
無形固定資産合計	97,405	91,253
投資その他の資産		
投資有価証券	446,633	445,785
出資金	480,000	280,000
その他	64,092	69,065
投資その他の資産合計	990,725	794,850
固定資産合計	1,173,103	976,778
資産合計	5,879,282	5,526,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	355,723	9,837
リース債務	1,457	1,492
未払金	70,535	35,762
未払費用	20,101	23,049
未払法人税等	286,713	136,939
未払消費税等	127,992	46,639
預り金	30,285	28,905
契約負債	1,179,448	1,269,272
その他	684	1,160
流動負債合計	2,072,943	1,553,059
固定負債		
リース債務	7,479	6,724
資産除去債務	21,189	23,006
固定負債合計	28,669	29,731
負債合計	2,101,612	1,582,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,136	286,136
資本剰余金	261,136	261,136
利益剰余金	3,653,656	3,820,191
自己株式	△423,259	△423,492
株主資本合計	3,777,669	3,943,971
純資産合計	3,777,669	3,943,971
負債純資産合計	5,879,282	5,526,762

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
売上高	1,826,131	1,865,493
売上原価	599,201	659,976
売上総利益	1,226,930	1,205,516
販売費及び一般管理費	※ 678,166	※ 789,120
営業利益	548,764	416,396
営業外収益		
受取利息	2,816	5,287
受取手数料	7,972	3,295
持分法による投資利益	14,359	―
その他	1,134	2,267
営業外収益合計	26,283	10,850
営業外費用		
支払利息	236	203
持分法による投資損失	―	848
その他	―	29
営業外費用合計	236	1,081
経常利益	574,810	426,165
特別利益		
固定資産売却益	―	1,343
特別利益合計	―	1,343
税金等調整前中間純利益	574,810	427,509
法人税等	132,911	118,602
中間純利益	441,899	308,906
親会社株主に帰属する中間純利益	441,899	308,906

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
中間純利益	441,899	308,906
中間包括利益	441,899	308,906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	441,899	308,906
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	574,810	427,509
減価償却費	23,007	21,060
のれん償却額	6,986	6,986
賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	－
受取利息	△2,816	△5,287
支払利息	236	203
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△1,343
持分法による投資損益（△は益）	△14,359	848
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	457,647	337,089
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,397	△1,553
未収入金の増減額（△は増加）	△242	△1,968
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,005	△345,886
前払費用の増減額（△は増加）	△18,819	△38,941
長期前払費用の増減額（△は増加）	△459	△699
未払金の増減額（△は減少）	7,096	△34,902
未払費用の増減額（△は減少）	2,132	2,948
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△7,251	△16,459
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,455	△81,353
預り金の増減額（△は減少）	△1,170	△1,380
契約負債の増減額（△は減少）	548,817	89,824
その他	811	407
小計	1,547,523	357,100
利息の受取額	2,816	5,287
利息の支払額	△236	△203
法人税等の支払額	△133,260	△256,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416,842	105,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,106	△18,964
有形固定資産の売却による収入	－	1,355
無形固定資産の取得による支出	△19,320	△7,096
敷金及び保証金の差入による支出	△3,281	－
出資金の回収による収入	－	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,707	175,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△153	△233
リース債務の返済による支出	△687	△720
配当金の支払額	△110,145	△141,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,986	△142,849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,248,148	138,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,162,980	3,334,197
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,411,129	※ 3,472,625

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
給料手当	209,542千円	228,037千円

２．売上高の季節的変動

当社グループの事業は、企業や官公庁を対象としており、多くの顧客の年度末である12月から３月にかけて出荷又は検収が集中します。このため、当社の売上は12月から３月にかけて集中する傾向があります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
現金及び預金勘定	3,411,129千円	3,472,625千円
現金及び現金同等物	3,411,129	3,472,625

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和７年６月26日 定時株主総会	普通株式	110,734	14	令和７年３月31日	令和７年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
令和８年６月26日 定時株主総会	普通株式	142,371	18	令和８年３月31日	令和８年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,633,630	192,500	1,826,131	―	1,826,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	42,974	42,974	△42,974	―
計	1,633,630	235,474	1,869,105	△42,974	1,826,131
セグメント利益	582,960	10,518	593,479	△44,715	548,764

（注）１．セグメント利益の調整額△44,715千円は、報告セグメントに配分されていない全社費用△44,715千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	サイバー・セキュリティ事業	ソフトウェア開発・テスト事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,695,416	170,077	1,865,493	―	1,865,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,607	46,104	55,711	△55,711	―
計	1,705,023	216,181	1,921,205	△55,711	1,865,493
セグメント利益	434,839	15,258	450,098	△33,702	416,396

（注）１．セグメント利益の調整額△33,702千円は、報告セグメントに配分されていない全社費用△33,702千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　令和７年４月１日　至　令和７年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア開発・テスト事業	
	セキュリティ製品	ナショナルセキュリティ・サービス	その他セキュリティ・サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	883,572	―	―	883,572	―	883,572
セキュリティ・サービス	―	475,758	274,299	750,058	―	750,058
ソフトウェア開発・テスト	―	―	―	―	192,500	192,500
顧客との契約から生じる収益	883,572	475,758	274,299	1,633,630	192,500	1,826,131
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	883,572	475,758	274,299	1,633,630	192,500	1,826,131

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　令和８年４月１日　至　令和８年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	サイバー・セキュリティ事業				ソフトウェア開発・テスト事業	
	セキュリティ製品	ナショナルセキュリティ・サービス	その他セキュリティ・サービス	計		
セキュリティ・プロダクト	874,581	―	―	874,581	―	874,581
セキュリティ・サービス	―	619,653	201,181	820,835	―	820,835
ソフトウェア開発・テスト	―	―	―	―	170,077	170,077
顧客との契約から生じる収益	874,581	619,653	201,181	1,695,416	170,077	1,865,493
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	874,581	619,653	201,181	1,695,416	170,077	1,865,493

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　令和７年４月１日 至　令和７年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　令和８年４月１日 至　令和８年９月30日）
１株当たり中間純利益	55円87銭	39円06銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	441,899	308,906
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	441,899	308,906
普通株式の期中平均株式数（株）	7,909,580	7,909,514

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和８年11月12日

株式会社ＦＦＲＩセキュリティ
取締役会　御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　谷田　修一

指定社員
業務執行社員　公認会計士　池田　和永

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＦＦＲＩセキュリティの令和８年４月１日から令和９年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和８年４月１日から令和８年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＦＦＲＩセキュリティ及び連結子会社の令和８年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。